

主な役員

2024年12月6日時点
(就任順)



会長

茂木 友三郎

キッコーマン 取締役名誉会長
取締役会議長



副会長

佐々木 毅
元東京大学 総長



副会長

大田 弘子
政策研究大学院大学長



副会長

遠山 敦子
トヨタ財団 顧問



副会長

増田 寛也
日本郵政
取締役兼代表執行役社長



副会長

小林 喜光
東京電力ホールディングス
取締役会長



副会長

芳野 友子
連合 会長



副会長

神保 政史
全国労働組合生産性会議 議長
電機連合 会長



理事長

前田 和敬
日本生産性本部

お問い合わせ先・アクセスマップ一覧

無印…生産性本部ビル ●…山王パークタワー ●…新丸の内センタービル

総務部	03-3511-4003
ICT・ヘルスケア推進部	03-3511-4020
メンタル・ヘルス研究所	03-3511-4024
コンサルティング部	03-3511-4060
経営開発センター	03-3511-4030
経営コンサルタント養成講座	03-3511-4061
雇用システム研究センター	03-3511-4040
日本インダストリアル・エンジニアリング (IE) 協会	03-3511-4062
国際協力部	03-3511-4032
顧客価値創造センター	
サービス産業生産性協議会 (SPRING)	03-3511-4010
経営品質協議会	03-3511-4017
地方創生カレッジ	03-3511-4013
自治体マネジメントセンター	03-3511-4013
地方議会改革プロジェクト	03-3511-4013
総合アカデミー	
公共人材・政策グループ	03-5511-2030 ●
日本アカデミア事務局	03-5511-2030 ●
経営アカデミー	03-5221-8455 ●
トップセミナーグループ	03-5511-2028 ●
生産性運動基盤センター	
生産性総合研究センター	03-3511-4016
働き方・ダイバーシティ・労使関係	03-3511-4006
全国労働組合生産性会議 (全労生)	03-3511-4008
関東地区生産性労使会議	03-3511-4009
賛助会員	03-3511-4026
生産性新聞	03-3511-4029
生産性出版	03-3511-4034
生産性手帳	03-3511-4035
生産性労働情報センター	03-3511-4007
国際連携室	03-3511-5520
広報戦略室	03-5511-2029 ●
新しい公益推進室 (令和臨調・人口減少問題 プロジェクト)	03-5511-2029 ●

生産性本部ビル



〒102-8643
東京都千代田区平河町
2-13-12
代表:03-3511-4001

山王パークタワー



〒100-6105
東京都千代田区永田町
2-11-1
山王パークタワー5F
03-5511-2030 ほか

新丸の内センタービル



〒100-0005
東京都千代田区丸の内
1-6-2
新丸の内センタービル6F
03-5221-8455

この冊子は、環境配慮に対応した印刷を採用しています。

2025

新年ご挨拶

ご挨拶

内外ともに歴史的な転換点にあたる本年、生産性運動は70周年の節目を迎えます。

ロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争、東アジアにおける緊張の高まりなど、国際秩序を揺るがす事態が相次ぎ、世界は米ソ冷戦以来の危機感に覆われています。

本年は、地政学リスクを抱える日本にとって、政治・経済、外交・安全保障、環境・エネルギーなど多くの分野で国家戦略が問われる一年となります。

昨年の日本経済は、原材料・エネルギー価格の高騰や進行する円安基調等を背景に物価高が継続する一方、円安等により多くの日本企業が業績を伸ばし、また33年ぶりに5%を超える水準(定昇相当込み)の賃上げが実現するなど、明るい兆しもみられました。世界経済を取り巻く環境の不確実性が高まる中、本年は、日本経済を再び成長軌道に乗せられるか否かの分岐点にあります。

わが国が、今後も持続的な経済成長を実現し、国民生活の豊かさを高めていくためには、今こそ生産性改革の担い手である労使双方が知恵を出し合い、付加価値増大を軸とした生産性向上と賃上げの好循環の流れを確実なものにしていくことが不可欠です。

生産性運動70周年を迎える本年は、「第3次中期運動目標」(2024年度～2026年度)のもと、持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐため、日本の改革にむけた実践活動に取り組んでまいります。

2025年1月

公益財団法人日本生産性本部

会長 茂木 友三郎



公益財団法人 日本生産性本部

<https://www.jpc-net.jp/>

日本生産性本部について

1955(昭和30)年、わが国産業の生産性運動の中核組織として、「生産性向上対策について」の閣議決定に基づき設立された民間団体で、戦後の日本経済の復興や高度経済成長の実現に寄与してきました。経済界、労働界、学識者の三者構成により、「生産性運動三原則」(①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配)を柱に生産性運動を推進、生産性向上に資する調査・研究・政策提言や研修・セミナーによる人材育成、コンサルティングなどを通じて、生活の質の向上や社会経済システムの課題解決をめざしています。

人口減少やグローバル競争の激化、デジタル技術の進展に伴い経済社会や産業の構造が大きく変質するなか、生産性向上の必要性や意義は設立当時以上に高まっています。「生産性とは……今日は昨日よりもより良くなし得るという確信であり、さらに、明日は今日に優るという確信である。……条件の変化に社会経済生活を不断に適応させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする不断の努力であり、人間の進歩に対する信念である」(1959年3月ヨーロッパ生産性本部ローマ会議報告)との理念のもと、生産性向上により豊かさを追求する多様な活動を展開し、持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐ「生産性改革」に取り組みます。

2025年に生産性運動は70周年を迎えます



革新と共創の輪を、これから

第3次中期運動目標

「公益法人としての組織・活動の進化と

1 生産性のハブ・プラットフォームとしての発信と運動推進体制の強化

- ① 2025年度に「生産性運動70周年大会」を開催し、これを軸に全国生産性機関や全労生等と連携し生産性運動や日本の諸課題について世論喚起・合意形成活動に取り組む。
- ② 生産性運動70周年にむけ「生産性常任委員会」を再始動させ、労使を含め各界が共有すべき今後の生産性改革の指針を検討し、第2回「生産性白書」として広く発信する。
- ③ 公益法人制度改革を見据え、会長諮問の公益活動のあり方等に関する常設の委員会を設置し、中長期視点から公益を担う組織としての財団運営や公益活動の継続的改善に取り組む。

2 社会経済システムの改革にむけた合意形成活動の推進

- ① 「令和臨調」を軸に「統治構造・政治改革」「財政・社会保障制度改革」「地域・国土構想」「科学技術立国再興」等について超党派の国会議員や各界と連携し合意形成活動を促進する。
- ② 持続可能な経済社会を実現する上で国家最重要課題の一つであり、生産性運動の基盤に関わる人口減少問題について国民的な世論喚起・合意形成活動に乗り出す。
- ③ 多様な人材が活躍できる社会の実現にむけ、「全国労働組合生産性会議」とも連携しダイバーシティや働き方改革を推進するとともに、健全な労使関係の発展に取り組む。

3 日本の人材戦略と中核人材の育成

- ① 第5期「日本アカデミア」(2024年度から3カ年)を立ち上げ、官民ネットワークのさらなる充実強化とわが国を担う中核人材の育成、各界や次世代の提言力強化に取り組む。
- ② グローバル、デジタル、グリーンを軸に「経営アカデミー」等人材育成事業が提供する価値を革新する。また公共人材育成の新たなプラットフォーム「公共アカデミー」を立ち上げる。
- ③ 「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」や「イノベーション会議」等の活動を通じ、イノベーション創出の環境整備や経営革新を担う経営人材の育成に取り組む。

[2024年度～2026年度]

生産性運動の実践力の深化の3年」

4 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ① 第5回「日本サービス大賞」(2025年度)の取り組みを通じ、革新的かつ優れたサービスの発掘・普及に取り組むとともに高い成長余力をもつサービス産業の生産性向上に寄与する。
- ② 日本経済全体の持続的な底上げに取り組むべく中堅・中小企業の付加価値増大にむけた経営コンサルティング活動を実践する。また、人口減少下における地域の生産性向上に取り組む。
- ③ ICTソリューションの提供を通じ医療保険分野のデジタル化を軸とした生産性向上に取り組むとともに、働く人のウェルビーイングと組織の健康経営を支援する。

5 国際連携体制の構築

- ① 「生産性経営者会議」を通じ、生産性を軸に日米独等経営リーダーの対話・交流・共同研究を促進する。その一環として第3回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」を開催する。
- ② 日本アカデミアの活動を軸に世界のシンクタンク・知識人等との連携を強化する。その一環としてグローバルアジェンダを発信すべく第2回「東京会議」を開催する。
- ③ 各国生産性機関や国内外の関係諸機関と連携し、アジア・アフリカ・南米等の地域における生産性向上にむけた技術協力に取り組むとともに、日本のプレゼンス強化に貢献する。

2024年4月1日(2024年3月25日定時理事会決議)

※前文をご覧になる方はHPをご参照ください。



2024年の主な活動

1月15日 2024年 年頭会長所感
3月18日 「顧客価値経営フォーラム2024」を開催



3月21日 2023年度JCSI (日本版顧客満足度指数)調査年間発表
3月25日 「第3次中期運動目標(2024年度～2026年度)」
「2024年度運動目標」を理事会にて決議



4月22日 2024年度生産性シンポジウム・シリーズ
第1回「サーキュラーエコノミーを創る」を開催
6月3日 第5回「日本サービス大賞」の応募受付を開始
7月9～10日 第67回「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」を開催



7月23日 人的資本経営の測定・開示ワーキンググループが
報告書を発行

9月13日 「生産性年次報告2023」を公表
10月28日 生産性常任委員会、第1回会合を開催



10月29日 「レジャー白書2024」発表
11月13日 「日本の労働生産性の動向2024」発表
12月16日 「労働生産性の国際比較2024」発表
「産業別労働生産性水準の国際比較2024」発表